

はじめに

第1章 2026年度（令和8年度）の国土強靱化の取組について

1 国土強靱化年次計画2026の策定及びこれに基づく施策の推進

(1) 年次計画策定の趣旨

(2) 施策グループ推進のための施策の充実・強化

1) 国土強靱化政策の展開方向

- ①防災インフラの整備、②ライフラインの強靱化、③デジタル等新技術の活用、④官民連携強化、⑤地域防災力の強化

2) 実施中期計画の推進

- ・令和7年6月に策定された**第1次国土強靱化実施中期計画**を推進（事業規模の目途：R8～12年度までの5年間でおおむね20兆円弱程度）

3) 地域の強靱化の推進

①地域計画の内容充実

- ・**総合計画やまちづくり計画との連携強化**等の促進
- ②地域の強靱化の促進
- ・地域計画に明記された取組への**交付金・補助金の重点化**

4) 官民連携の促進と「民」主導の取組の活性化

- ・国土強靱化に関する内閣総理大臣賞の活用

5) 世界の強靱化の主導等国際貢献の推進

- ・「仙台防災枠組み2015-2030」を生かすため**「事前防災投資」の考え方の国際標準化**を推進

(3) 指標の充実によるPDCAサイクルの強化

- ・405施策、883指標を設定
- ・巨大地震の防災対策推進区域等におけるKPIの進捗状況の取りまとめ

(4) 国土強靱化の広報・普及啓発活動の推進

- 1) 「国土強靱化 広報・普及啓発活動計画」の推進
- 2) リスクコミュニケーション

(5) 防災・国土強靱化分野の成長戦略の推進

2 基本計画を踏まえた国の他の計画の見直し

3 大規模自然災害等を踏まえた国土強靱化の取組の強化

第2章 各施策グループの推進方針等

1 概要

2 35の各施策グループの推進方針及び施策グループ推進のための主要施策

事前に備えるべき目標	令和8年度に取り組むべき主要施策（主な例）
あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ（1-1～1-7）	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化 【国交・農水・財務】流域治水対策 【国交】港湾における津波対策 【国交】住宅・建築物の耐震化 【国交・総務】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等 【文科】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化 等
救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ（2-1～2-7）	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄 【内閣府】新総合防災情報システム等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用 【環境】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策 【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の整備強化等・給水設備の整備強化 等
必要不可欠な行政機能を確保する（3-1～3-3）	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保 【警察】警察施設の耐災害性の強化 【国交】TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化 等
経済活動を機能不全に陥らせない（4-1～4-7）	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充 【経産】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策 【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策 【農水】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等 等
情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる（5-1～5-5）	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】データセンター、海底ケーブル等の地方分散 【経産】送電網の整備・強化対策 【国交】上下水道施設の耐災害性強化、上下水道施設の戦略的維持管理・更新 【国交】道路ネットワークの機能強化対策、道路橋梁等の耐震機能強化、電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策、道路施設の老朽化対策 等 【国交】鉄道施設の耐震対策・浸水対策、滑走路等の耐震対策 等
社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する（6-1～6-6）	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】復興事前準備 【国交】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策 【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備 【国交】災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査 【文科】国指定等文化財の耐震対策・防火対策 等

第3章 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の実施結果

1 5か年加速化対策の実施結果（事業費ベース）

区分	事業規模の目的 ＜協議決定時＞	事業規模（最終） ＜令和7年度時点＞	うち国費（最終） ＜令和7年度時点＞
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね 12.3兆円程度	約12.7兆円	約6.1兆円
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね 2.7兆円程度	約2.6兆円	約1.6兆円
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね 0.2兆円程度	約0.3兆円	約0.3兆円
合計	おおむね 15兆円程度	約15.6兆円	約8.0兆円

※ 表内の金額には、国土強靱化緊急対応枠（国費6,000億円、事業費9,392億円）を含む。
一方で、令和6年能登半島地震等の教訓を踏まえ緊急に対処すべき経費としての緊急防災枠（国費2,500億円、事業費3,691億円）は含まれていない。

2 123対策の実施結果

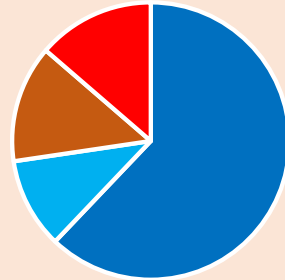
(1) KPIに基づく目標達成状況

《達成状況》

- 161施策のうち約6割が「達成済み（見込み）」。「おおむね達成」を含めれば約7割。「達成困難」のうちKPI達成率が50%以上の施策を含めると全体の8割超。

《「達成困難」となった理由》

- 当初の想定と実際の現地状況との違い
- 資機材確保の困難性や施工業者確保の遅延
- KPIの分母である施策実施対象の拡大 など



- 達成済み（見込み）
- おおむね達成
- 達成困難（KPI達成率50%以上）
- 達成困難（KPI達成率50%未満）

おおむね達成：
KPI達成率が95%以上、
計画期間後短期間で達成見込み等

(2) 取組事例と効果発現の状況

- 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 - 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策
 - 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策
- 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
- 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

3 令和6年度（2024年度）決算完了時点の予算執行状況

- 令和4年度補正予算額 約1.53兆円 に対して
支出済額 約1.50兆円（執行率 97.6%）

	令和2年度 補正	令和3年度 補正	令和4年度 補正
執行率	95.7%	97.4%	97.6%

4 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策施策別評価シート

第4章 第1次国土強靱化実施中期計画の進捗管理

1 実施中期計画の進捗状況（事業費ベース）

- 実施中期計画では、「推進が特に必要となる施策」の事業規模を今後5年間でおおむね20兆円強程度を目途とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響は予算編成過程で適切に反映することとしている
- 初年度（令和8年度）分は **約4.1兆円（うち国費約1.9兆円）** を確保

区分	事業規模の目的 ＜協議決定時＞	事業規模 ＜初年度分＞	うち国費 ＜初年度分＞
1 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備	おおむね 5.8兆円程度	約1.1兆円	約0.7兆円
2 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化	おおむね 10.6兆円程度	約2.0兆円	約0.7兆円
3 デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化	おおむね 0.3兆円程度	約0.1兆円	約0.1兆円
4 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化	おおむね 1.8兆円程度	約0.4兆円	約0.1兆円
5 地域における防災力の一層の強化	おおむね 1.8兆円程度	約0.4兆円	約0.2兆円
合計	おおむね 20兆円強程度	約4.1兆円	約1.9兆円

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

2 施策間連携等の強化による国土強靱化の取組の実効性確保

- 実施中期計画の実施に当たっては、施策間連携等の強化により実効性を確保
 - 国土交通省の「**地域インフラ群再生戦略マネジメント**」や**道路と上下水道との連携**など、幅広い分野にて広域連携・分野間連携して施設の維持管理・更新を実施
 - 污水处理施設に関する集合処理と個別処理の最適化など、地域特性に応じて**自立分散型システム**を導入
 - 災害時に活用可能な車両の登録制度など「**フェーズフリー**」の取組を推進
 - 大規模地震による被害を軽減するため、住宅所有者の行動変容を促す積極的な普及啓発とともに、**耐震改修の低コスト化に向けた検討**を実施

3 グリーンインフラ活用やGX推進に向けた取組

4 進捗状況の見える化

5 巨大地震の被害想定地域や条件不利地域におけるフォローアップに向けた取組状況

6 事業実施環境の整備に関する取組状況

7 財源確保方策の検討状況

8 第1次国土強靱化実施中期計画推進施策別評価シート

附属資料（別紙）

（別紙1）施策・指標一覧

（別紙2）国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等

（別紙3）令和6年度（2024年度）決算完了時点の予算執行状況

（別紙4）実施中期計画「推進が特に必要となる施策」の進捗状況「見える化」